

いのちの海と空と大地



原発のない世界を求めて ニュースレター

発行： 日本聖公会「正義と平和委員会」原発問題プロジェクト

1. 原発のない世界は遠くない

日本政府は 2018 年 7 月 3 日、新たな日本の、中・長期的な **第 5 次エネルギー基本政策** を閣議決定しました。原子力を「重要なベースロード電源」としていることはこれまでと変わりませんが、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを、今後、コストの引き下げなどにより「**確実な主力電源化**」を目指すとしています。

2030 年の電源構成で原子力比率 20~22% を目指すとした従来の方針を変えてはいないが、これを実現する為に必要とされる新設や再稼働の是非には言及しませんでした。このような変化には、世界のエネルギー政策の動向、脱原発の世論の高まり、深刻な地球環境の問題など、クリーンエネルギーである再生可能エネルギーの利活用が今後のエネルギー政策の重要な柱であるとの強い判断があったものと推測されます。

わずかではあるが、私たちが望む方向への確実な変化と歓迎したい。

日本は既に、2 度の原爆投下による破壊と被曝、そして、つい 8 年前に東京電力福島第一原子力発電所 1~4 号機の爆発による世界最大級の過酷事故を経験しており、他のどの国よりも核エネルギーの危険性や被曝の影響の恐ろしさを思い知らされています。旧ソ連のチェルノブイリ原発事故は、発生してから既に 33 年が経過していますが、いまだに多くの人々が健康被害に苦しんでおり、汚染地域の復興など全く進んでいないのです。

日本はこれまでの原発の運転により、既に 47 トンもの（原爆の材料となる）プルトニウムを保有しており、潜在的には約 6000 発の原子爆弾を保有する国であるとも言えます。

そんな中で、ドイツのメルケル首相は 2011 年 3 月の福島原発の事故発生直後に、「安全なエネルギー供給に関する倫理委員会（脱原発倫理委員会）」を組織しました。そして事故後の 9 月、「**2022 年迄の原発完全撤廃**」を議会の 8 割以上の賛成多数で可決したのです。ドイツは、「原子力よりも安全なエネルギーがある」「原子力を段階的にゼロにしてゆくことが将来の経済のためにも大きな機会となる」という大きな政策転換を決意したのです。

このような政策転換をしたのはドイツだけではありません。PM2.5 などによる大気汚染に悩む中国、人口密集地域に近く原発を設置している韓国、そしてエネルギー資源の乏しい発展途上国など多くの国が、環境問題の解決策、安全性、経済性などの観点から再生可能エネルギーを基本としたエネルギー政策へと転換しています。

そして既に太陽光や風力による発電容量は、原子力発電の総量よりもはるかに多くなっており、一時的には自然エネルギーで 100% の電気を賄う国も出現しています。

私たちが求める「原発のない世界」、それは、決して非現実的で実現が不可能でないばかりか、今後、多くの原発の廃炉を促進する力となり、日本のエネルギー問題の解決策でもあるのです。

「原発のない世界を求める国際協議会」の開催を決議

日本聖公会第 64（定期）総会において、正義と平和委員会から提案された掲題の議案が可決しました。この決議を受けて、新たに実行委員会が組織され、2019 年 5 月 28 日～31 日の開催に向けて準備を進めております。各教区や諸委員会等からの参加者に加え、海外からは、メインゲストとしてドイツの脱原発政策転換に大きな貢献をされた、ミランダ・シュラース教授（上記倫理委員会メンバー）の他、韓国、台湾、英国、米国などからの参加を予定しています。仙台市郊外の茂庭荘を会場として開かれる予定です。詳細は随時お知らせいたします。